



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月30日

上場会社名 兼松サステック株式会社
 コード番号 7961 URL <http://www.ksustech.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高崎 實
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田中 昭浩
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月31日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6631-6600

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	6,626	0.7	506	1.0	542	0.8	365	0.5
29年3月期第2四半期	6,582	16.4	501	85.9	537	81.8	364	106.1

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 369百万円 (3.6%) 29年3月期第2四半期 356百万円 (103.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	88.28	—
29年3月期第2四半期	87.81	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
30年3月期第2四半期	10,358	—	6,715	—	64.8	1,619.96
29年3月期	9,911	—	6,517	—	65.8	1,572.23

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 6,715百万円 29年3月期 6,517百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
30年3月期	—	2.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	20.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は2円となり、1株当たり年間配当金は4円となります。詳細については「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	0.2	980	2.4	1,050	1.5	700	4.6	168.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	4,149,200 株	29年3月期	4,149,200 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	4,020 株	29年3月期	3,877 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	4,145,259 株	29年3月期2Q	4,145,551 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月21日開催の第119回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 2円00銭(注1) 期末 2円00銭(注2)
2. 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 16円89銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は4円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による継続的な経済・金融政策等の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が継続しましたが、地政学的リスクの高まりが見られ、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、新設住宅着工戸数は概ね前年並みで、堅調に推移いたしました。

このような環境のもとで当社グループは、各事業で製造設備の増強や営業体制拡充などの積極的な展開を行い、今後を見据えた取り組みに注力いたしました。この結果、売上高は66億2千6百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は5億6百万円（前年同期比1.0%増）、経常利益は5億4千2百万円（前年同期比0.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億6千5百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

ジオテック（地盤改良）事業

非住宅関連や東北復興住宅関連工事等もあり、地盤調査や地盤改良工事の販売は好調に推移しております。当社独自の高耐久性を有した木製パイルを施工材料とする「環境パイル工法」は引き続き販売を伸ばしており、自社開発の地盤改良関連技術や関連する部材等の販売も増加いたしました。また、液状化防止を目的とする工事の進行も収益に寄与いたしました。売上高は33億9百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は2億3千8百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

木材加工事業

新設住宅着工戸数が堅調に推移する中、各工場の保存木材の生産は非住宅向け乾式処理保存木材の需要増を見込んだ高水準の稼働を続けており、生産数量は前年同期比増加いたしました。東北工場では新たな製造設備の増強を行いました。また、保存処理薬剤の販売も堅調に推移いたしました。前年同期は木材保存処理装置2基の販売がありましたため、当四半期の売上高は19億8千万円（前年同期比6.6%減）と減少しておりますが、営業利益は1億6千5百万円（前年同期比77.2%増）となりました。

セキュリティ機器事業

安心・安全を希求する社会情勢を背景に監視カメラ等セキュリティ機器の需要は底堅く推移しており、販売組織面では継続的に人員を増強するほか、本年4月に札幌出張所および北関東出張所（さいたま市）を開設しました。今後の展開を見据えた商品サービス面では、セキュリティ機器の死活監視サービスを拡販中であるほか、大容量の画像データを保管管理するクラウドサービスの提供や、異なるメーカーの映像機器を組み合わせた構成とするマルチベンダー化のための汎用ビデオ管理ソフトの販売準備を進めております。売上高は、大型の継続案件が一巡しビジネスの転換期を迎えたことから10億1千万円（前年同期比3.4%減）とほぼ横ばいとなり、また、人員増や営業拠点拡大による費用先行や為替相場が前年同期に比較し円安傾向であったこと等から、営業利益は7千3百万円（前年同期比60.4%減）と減少しました。

石油製品事業

ガソリン消費の減少傾向が続く環境下、夏場の長雨の影響もあり燃料油の販売数量は減少いたしました。ガソリンスタンド店頭でのフルサービス接客対応を徹底し顧客のサービス満足度を上げることに努めました。売上高は3億2千6百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は2千2百万円（前年同期比94.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は103億5千8百万円であり、前連結会計年度末と比較して4億4千6百万円増加いたしました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等により4億4千8百万円増加いたしました。固定資産は、繰延税金資産の減少等により2百万円減少いたしました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加等により2億7千5百万円増加いたしました。固定負債は商品保証引当金の減少等により2千6百万円減少いたしました。

純資産は四半期純利益3億6千5百万円の計上等により前連結会計年度末から1億9千7百万円増加し、67億1千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成29年4月28日発表の予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,147	3,302
受取手形及び売掛金	2,315	2,457
商品及び製品	696	826
仕掛品	13	37
原材料	402	375
繰延税金資産	96	107
その他	95	108
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	6,765	7,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	163	157
機械装置及び運搬具（純額）	273	252
土地	776	776
リース資産（純額）	15	12
建設仮勘定	—	27
その他（純額）	35	32
有形固定資産合計	1,264	1,258
無形固定資産	31	45
投資その他の資産		
投資有価証券	60	63
繰延税金資産	181	164
投資不動産	1,472	1,468
その他	147	156
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	1,849	1,839
固定資産合計	3,145	3,143
資産合計	9,911	10,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,866	2,290
リース債務	6	6
未払法人税等	252	191
賞与引当金	173	174
役員賞与引当金	20	—
その他	397	327
流動負債合計	2,716	2,992
固定負債		
リース債務	13	10
退職給付に係る負債	125	122
商品保証引当金	425	411
資産除去債務	15	15
その他	97	90
固定負債合計	677	650
負債合計	3,394	3,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	2,045	2,245
自己株式	△5	△6
株主資本合計	6,511	6,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	4
繰延ヘッジ損益	2	—
その他の包括利益累計額合計	6	4
純資産合計	6,517	6,715
負債純資産合計	9,911	10,358

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,582	6,626
売上原価	4,928	4,950
売上総利益	1,654	1,676
販売費及び一般管理費	1,153	1,169
営業利益	501	506
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	1	1
受取賃貸料	42	42
その他	5	4
営業外収益合計	52	50
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	12	12
その他	2	1
営業外費用合計	15	14
経常利益	537	542
特別利益		
固定資産売却益	12	0
持分変動利益	5	—
補助金収入	—	2
特別利益合計	17	3
特別損失		
事業撤退損	12	—
固定資産圧縮損	—	2
特別損失合計	12	2
税金等調整前四半期純利益	543	542
法人税、住民税及び事業税	186	169
法人税等調整額	△7	7
法人税等合計	179	176
四半期純利益	364	365
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	364	365

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	364	365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
繰延ヘッジ損益	△7	2
その他の包括利益合計	△7	3
四半期包括利益	356	369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	356	369
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	543	542
減価償却費	48	49
事業撤退損	12	—
固定資産売却益	△12	△0
持分変動損益(△は益)	△5	—
補助金収入	—	△2
固定資産圧縮損	—	2
賃貸費用	12	12
受取賃貸料	△42	△42
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	△20
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15	△3
商品保証引当金の増減額(△は減少)	3	△13
受取利息及び受取配当金	△2	△1
支払利息	0	0
持分法による投資損益(△は益)	△1	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△112	△142
たな卸資産の増減額(△は増加)	△90	△127
仕入債務の増減額(△は減少)	148	424
その他	17	△90
小計	519	588
利息及び配当金の受取額	3	1
利息の支払額	△0	△0
補助金の受取額	—	2
法人税等の支払額	△194	△215
法人税等の還付額	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	328	376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△64	△43
有形固定資産の売却による収入	14	0
無形固定資産の取得による支出	△5	△4
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資不動産の賃貸に係る支出	△8	△8
投資不動産の賃貸による収入	36	36
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△2
敷金及び保証金の回収による収入	4	1
その他	5	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4	△3
割賦債務の返済による支出	△18	△19
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△103	△165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127	△188
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	180	155
現金及び現金同等物の期首残高	2,511	3,147
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,691	3,302

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,006	2,120	1,045	327	6,500	82	6,582	—	6,582
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	491	0	11	503	—	503	△503	—
計	3,006	2,612	1,045	338	7,003	82	7,085	△503	6,582
セグメント利益 又は損失(△)	218	93	184	11	508	△9	499	1	501

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去1百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、マッチ製造販売事業からの撤退の意思決定に伴い、マッチ製造設備等の減損損失12百万円を連結損益計算書上、「事業撤退損」として計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,309	1,980	1,010	326	6,626	—	6,626
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	482	—	19	502	△502	—
計	3,309	2,462	1,010	346	7,129	△502	6,626
セグメント利益	238	165	73	22	499	6	506

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去6百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において各種マッチ製造販売事業から撤退したことに伴い、「その他」に含まれている事業の区分を見直した結果、木材加工事業に含めて管理することとしたため、当第2四半期連結累計期間より、「木材加工事業」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。